

現状と課題、未来像、取組の方向性（たたき台）

＜個別シート＞

(シート番号)

1. 人口減少と少子高齢化の進行	1
2. 気候変動対策や持続可能な社会への意識の高まり	2
3. 自然災害や感染症などの脅威	3
4. 社会に存在する様々な格差	4
5. 新技術・デジタル化の加速	5
6. 海外との関係の変化	6
7. 東京一極集中から地方分散への動き	7
8. ライフスタイルや価値観の多様化	8

本資料には主なデータのみを掲載しています。

詳細については、第1回総合計画審議会（R3.11.24）の資料6もご参照ください。

1. 人口減少と少子高齢化の進行
第1回総合計画審議会（11/24）資料6 P37～44
2. 気候変動対策や持続可能な社会への意識の高まり
" P3～8
3. 自然災害や感染症などの脅威
" P9～14
4. 社会に存在する様々な格差
" P23～29
5. 新技術・デジタル化の加速
" P15～22
6. 海外との関係の変化
" P30～36
7. 東京一極集中から地方分散への動き
" P45～49
8. ライフスタイルや価値観の多様化
" P50～53

資料6 基本資料（PDF：12,637KB）につきましては下記リンクよりご覧いただけます。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/kensei/soshiki/shingikai/ichiran/sogokeika/ku/plan3/soukeishin1-20211124-siryou.html>

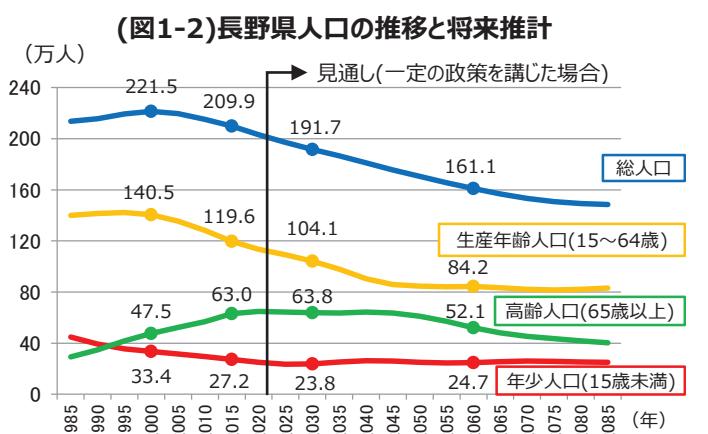
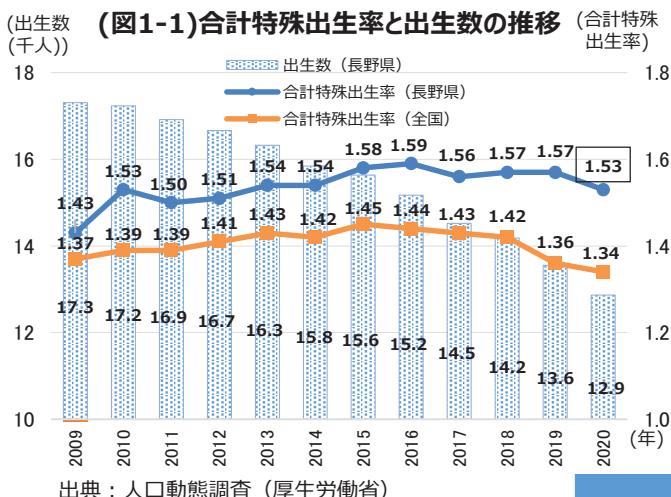
1. 人口減少と少子高齢化の進行

① 現状と課題

- ・歯止めのかからない少子化
- ・高齢化の進行
- ・担い手の不足（産業、地域、伝統文化など）
- ・小売・生活関連サービス利用者の減少
- ・地域公共交通の存続危機

② 起こりうる未来

- ・生産年齢人口の減少 ・医療サービス、介護サービスの需要増 ・社会保障費の増加
- ・産業の衰退 ・技術・技能・ノウハウの喪失
- ・コミュニティ機能の低下 ・伝統文化の喪失
- ・地域の生活必需サービスの維持困難 ・交通空白地域の増加 ・買い物弱者の増加
- ・管理不全となる土地や道路、農地、森林、学校等の増加



③ 望ましい未来

- ・結婚・出産・子育ての希望がかなう
- ・高齢者がいきいきと安心して暮らせる
- ・人口減少・少子高齢化の下でも地域や産業に活力がある

④ 取組の方向性(例)

- ・結婚・出産・子育てを社会全体で応援 ・働き方改革（ワークライフバランス）
- ・ライフステージ、ライフスタイルに応じた健康づくり ・フレイル対策 ・医療提供体制（在宅医療、へき地医療など） ・地域包括ケア体制
- ・産業間の労働移動 ・若手人材の育成・確保 ・高齢者人材の活用 ・副業・兼業人材の活用 ・中小企業の新陳代謝（事業承継・再編・創業など）
- ・働き方改革による余剰時間を活用した地域活動
- ・持続可能で最適な地域公共交通ネットワークの構築

2. 気候変動対策や持続可能な社会への意識の高まり

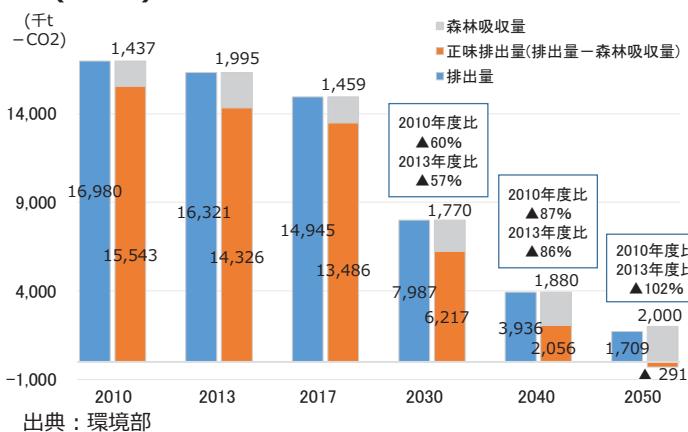
① 現状と課題

- ・気候変動による気象災害の頻発化、激甚化
- ・気候変動による産業への影響懸念
- ・ゼロカーボン関連産業の成長と従来型産業の衰退
- ・企業や個人の環境意識の変化

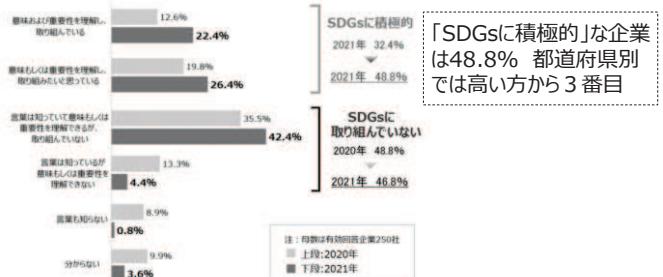
② 起こりうる未来

- ・甚大な人的・物的被害 → 3ヘルス
- ・観光、農林業などにおける被害の増大
- ・ゼロカーボンへの対応の遅れによる産業の衰退

(図2-1)長野県の温室効果ガス正味排出量の削減目標



(図2-2)県内企業におけるSDGsへの理解と取組



出典：SDGsに関する長野県内企業の意識調査(株)帝国データバンク

【長野県SDGs推進企業登録制度】(H31.4～)

R4.1月末現在1,329者登録

企業活動等を通じて、SDGsの達成に意欲的に取り組む県内企業等を登録・PRすることによって、企業等の取組をアピールするとともに、ブランドイメージの向上やビジネスチャンスの拡大を図る県独自の政策

③ 望ましい未来

- ・脱炭素社会、持続可能な社会

④ 取組の方向性(例)

- ・徹底的な省エネルギー・再生可能エネルギーの普及拡大・森林整備等によるCO₂吸収量の増加・住宅・建築物のゼロエネルギー化
- ・ゼロカーボンに向けた産業構造の転換・サーキュラー・エコノミーへの移行
- ・水資源の保全・利活用

3. 自然災害や感染症などの脅威

① 現状と課題

- ・気候変動による気象災害の頻発化、激甚化
- ・巨大地震の発生リスク
- ・インフラの老朽化
- ・新型コロナの感染拡大

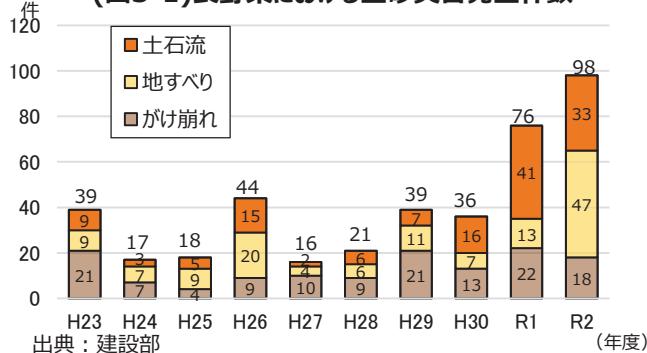
② 起こりうる未来

- ・甚大な人的・物的被害
- ・インフラの機能・性能の低下
- ・パンデミックによる社会経済システムの機能不全

【長野県の大規模災害】

- ・平成23年長野県北部地震
- ・平成26年11月神城断層地震
- ・平成26年2月大雪
- ・令和元年東日本台風
- ・平成26年7月台風8号大雨
- ・令和2年7月豪雨
- ・平成26年9月御嶽山噴火
- ・令和3年8月・9月大雨

(図3-1)長野県における土砂災害発生件数



出典：建設部

(図3-2)建設後50年以上経過する社会資本の割合(長野県)

主なインフラ施設	施設数 (H28.4.1現在)	建設後50年以上経過する施設の割合	
		H27年度末	10年後
橋梁	3,831橋	33.9%	55.4%
トンネル	192本	21.9%	38.2%
ロックシェッド	52箇所	0.0%	17.3%
スノーシェッド	73箇所	4.1%	8.3%
緊急輸送路吹付法面	719箇所	2.2%	29.0%

出典：総務部

③ 望ましい未来

- ・過去の経験から学び、災害や感染症などの危機の際にいのちが守られる

④ 取組の方向性(例)

- ・大規模災害への備え、県土の強靭化
- ・自然災害対策（ソフトの充実、デジタル技術の活用）
- ・インフラの継続的なメンテナンス
- ・次のパンデミックへの備え
- ・医療提供体制の強化（医療機関の役割分担、医療従事者の確保など）

4. 社会に存在する様々な格差

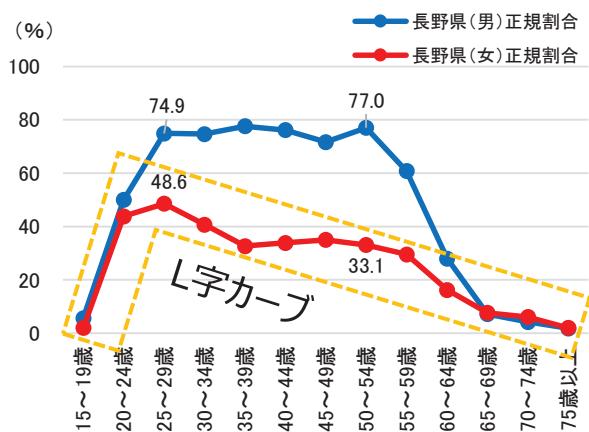
① 現状と課題

- 経済格差、教育格差などの拡大、社会の分断
- 世帯収入による子どもの生活への影響
- 働く女性の増加、正規雇用比率のジェンダーギャップ（L字カーブ）
- 労働生産性、人手不足における企業規模・業種間格差

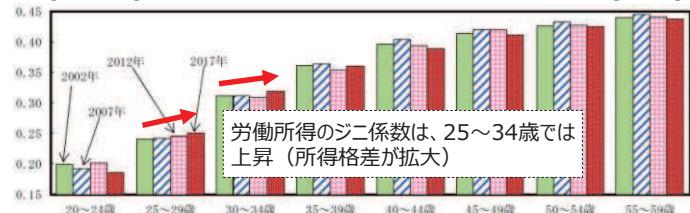
② 起こりうる未来

- 格差の拡大、社会の分断の深刻化
- 貧困の連鎖
- 個人が生きづらい社会や地域、組織からの人材流出（特に、20代女性の社会減）
- 中小企業・小規模事業者の雇用、技術・技能・ノウハウの喪失

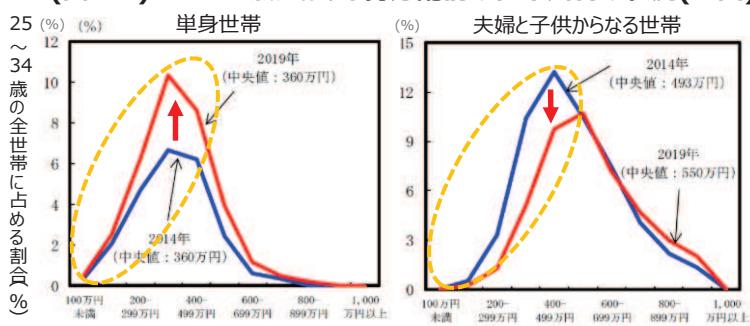
(図4-1)男女・年齢階層別
人口に占める正規職員の割合(2017年)



(図4-2)年齢階層別の労働所得のジニ係数の推移(全国)



(図4-3)25～34歳における再分配前の世帯所得の状況(全国)



2014年と2019年を比較すると、世帯所得が500万円未満の25～34歳の世帯では、単身世帯の割合が高まり、子どもを持つ世帯の割合が低下

③ 望ましい未来

- 年齢、性別・ジェンダー、障がい、生まれ、経済状態などに関わらず、誰にでも居場所と出番がある
- 県民一人ひとりの多様性やちがいを理解し、支え合いながら、個性や能力を活かしている
- 誰もが、それぞれに応じた機会やチャンスを持てる

④ 取組の方向性(例)

- 多様な生き方・働き方を支えるセーフティネットの充実
- 誰もが活躍できる場の創出（高齢者、障がい者など）
- 働き方改革（ダイバーシティ、ワークライフバランス）
- 中小企業・小規模事業者のDX
- リカレント教育、リスクリキングの充実

5. 新技術・デジタル化の加速

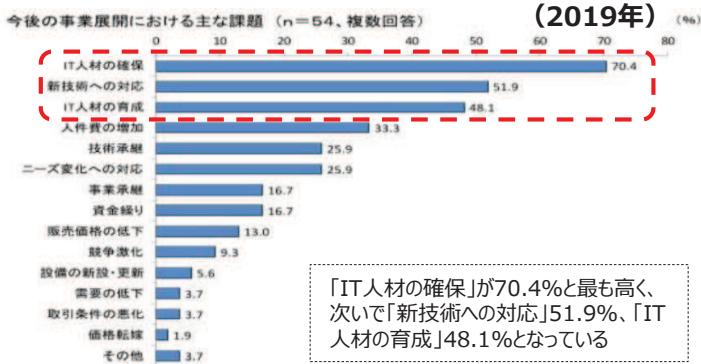
① 現状と課題

- オンラインサービスの利用増、テレワークなど多様な働き方の普及
- 情報格差 (デジタルデバイド)
- 人とのつながりの希薄化
- 中小企業における新たなビジネスチャンスの到来
- IT人材の不足等によりICTを活かしきれない企業の存在、企業内教育の限界

② 起こりうる未来

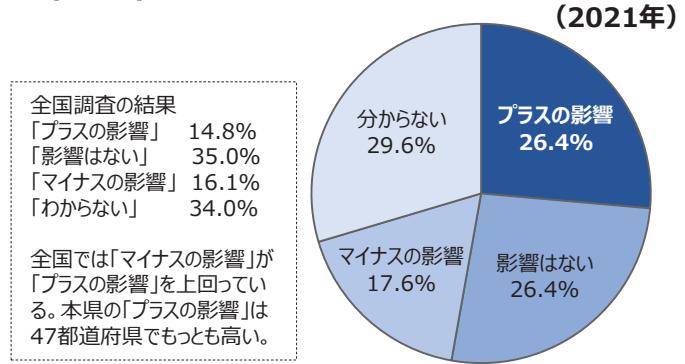
- 暮らし、産業、行政などにおけるデジタル化の遅れ
- 情報格差の拡大
- 子どもの社会性や対人関係能力の低下
- DXの対応に乗り遅れた企業の機会損失
- IT人材不足の拡大
- AIやデジタル化による雇用の一部代替

(図5-1)県内企業の今後の事業展開における主な課題



出典：「IT事業者の現状把握に関するアンケート調査結果」(長野経済研究所)

(図5-2)脱炭素社会の進展による自社の事業への影響



注1：母数は有効回答企業250社

出典：脱炭素社会に向けた長野県内企業への影響調査
(株)帝国データバンク)

③ 望ましい未来

- 人とのつながりを大切にしながら、新技術やデジタルを活用して、誰もが質の高いサービスを享受している
- 新技術やデジタル活用により県内産業の競争力が向上している
- いつでも、どこでも、誰でも学び直しができ、技術革新に伴う雇用環境の変化に適応した能力を身につけている

④ 取組の方向性(例)

- あらゆる分野でのDX (デジタル化ではなくトランスフォーム)
- 条件不利地域の活性化
- 個別最適な学びの実現
- デジタルデバイドの解消に向けた情報弱者支援 (高齢者、障がい者、貧困世帯など)
- デジタル活用と並行したリアルな人と人とのつながりの重視 (教育、医療・介護、福祉など)
- 様々な産業におけるイノベーションの創出、新たな市場への参入
- 人的資本への投資
- ・産業間・職種間の労働移動
- ・リカレント教育、リスクリングの充実

6. 海外との関係の変化

① 現状と課題

- ・海外との人的往来の減少
- ・増加傾向にあった外国人労働者、外国籍住民の減少
- ・インバウンド需要の消失
- ・訪日外国人の「コト」消費への関心増
- ・経済安全保障による企業の海外戦略の見直し

② 起こりうる未来

- ・異文化理解、国際感覚の低下
- ・多文化共生社会への意識の低下
- ・インバウンド客が他の国や地域へ流出
- ・人権、環境問題に適応できない企業のサプライチェーンからの除外

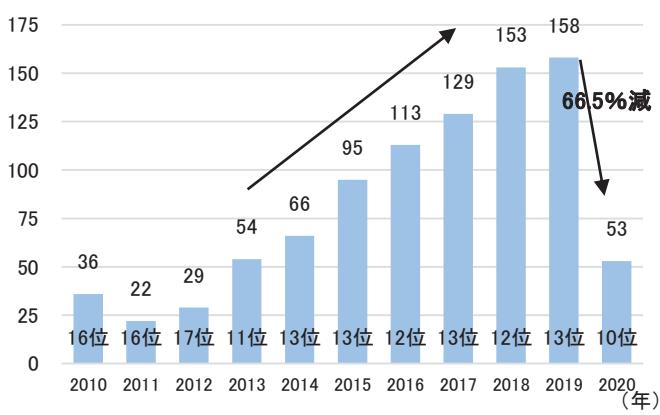
(図6-1)県内に在住する外国人の推移

(毎年12月末時点)



出典：県民文化部

(図6-2)外国人延べ宿泊者数（長野県）



出典：宿泊旅行統計調査(観光庁)

③ 望ましい未来

- ・当たり前に世界とつながり、県内でグローバルな社会経済活動が営まれている
- ・工業製品、農産物・物産、観光地が世界から選ばれている

④ 取組の方向性(例)

- ・国際感覚を持ったグローバル人材の育成
- ・観光は事業者単位ではなく、歴史・文化・暮らし等をストーリーに、地域でブランディング
- ・インバウンド復活を見据えた他国へのアプローチ（オンライン商談会・情報発信など）

7. 東京一極集中から地方分散への動き

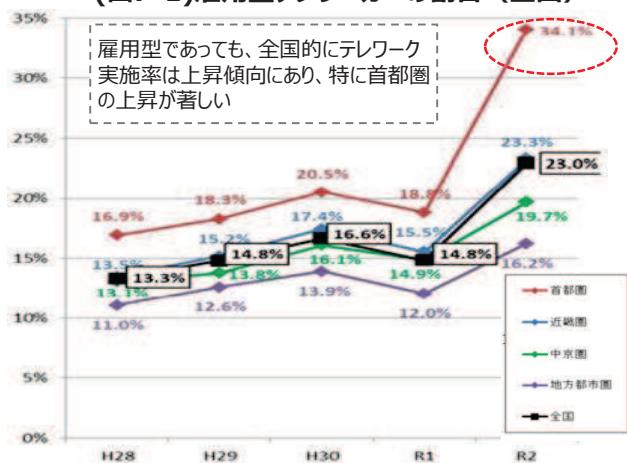
① 現状と課題

- ・時間や空間に捉われない働き方の普及
- ・地方移住、二地域居住への関心の高まり
- ・関係人口に見られる地域との関わり方の多様化
- ・リスク回避のための企業の地方移転・分散の動き

② 起こりうる未来

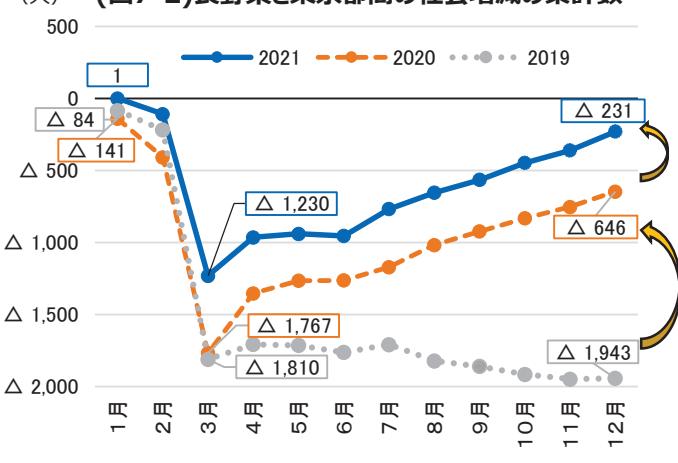
- ・「地方回帰」の流れを逸し、大都市圏のひと・企業から選ばれない
- ・東京圏への人口流出が継続
- ・スーパー・メガリージョン形成後の効果が限定的

(図7-1)雇用型テレワーカーの割合（全国）



出典：令和2年度テレワーク人口実態調査(国土交通省)

(図7-2)長野県と東京都間の社会増減の累計数



出典：企画振興部

③ 望ましい未来

- ・多様な魅力で人をひきつけ、本県に暮らす全ての人が希望するライフスタイルを実現している
- ・本県と多様な関わりを持つ人が全国にいて、県内で地域の担い手として活躍している
- ・本県をフィールドとして選択する企業が増加している

④ 取組の方向性(例)

- ・豊かさ、しあわせの発信
- ・豊かな自然などの地域の特色をいかした、人や企業をひきつける魅力ある地域づくり（信州回帰プロジェクト）
- ・生活に必要不可欠な医療、教育、交通などの基盤づくり
- ・道路ネットワークの充実（コンパクトな拠点とネットワークの構築）
- ・賑わいのあるまちづくり（ウォーカブルなまちづくり、グリーンインフラの導入）
- ・多様な教育の充実

8. ライフスタイルや価値観の多様化

① 現状と課題

- ・「物の豊かさ」から「心の豊かさ」を求める価値観の変化
- ・地域社会の多様化（活動主体、活動方法など）

② 起こりうる未来

- ・人生100年時代の働き方、暮らし方の変化に対応できる人とできない人、多様な生き方を受け入れる地域とそうでない地域の二極化

(図8-1)「豊かさ」に関する意識の推移



出典：国民生活に関する世論調査(内閣府)

物質的な生活の豊かさに重きを置く「物の豊かさ」と、精神的な心の豊かさや余裕・ゆとりのある生活を求める「心の豊かさ」について、1980年代以降一貫して「心の豊かさ」を重視する傾向が続いている

(図8-2)well-beingに関する取組

国連	各国を対象に世界幸福度調査(The World Happiness Report)を実施。1人あたりGDPや健康寿命など6項目で、幸福度への寄与を分析。
OECD	よりよい暮らし指標(BLI:Better Life Index)を作成。主観的幸福を含む、暮らしの11の分野について40カ国の比較が可能
内閣府	骨太の方針を受け、生活満足度の観点から、社会経済構想を「見える化」するため、「満足度・生活の質に関する調査」を実施。この調査をもとに、「満足度・生活の質を表す指標群(well beingダッシュボード)」を作成 骨太の方針(経済財政運営と改革の基本方針) 2020年「人々の満足度(well being)を見える化し、分野ごとのKPIに反映する」 2021年「政府の各種の基本計画等について、Well-beingに関するKPIを設定する」

③ 望ましい未来

- ・多様性が認められる社会の中で自分らしさを追求できる
- ・柔軟性に富み、変化を恐れない地域コミュニティ

④ 取組の方向性(例)

- ・多様性を力にしたイノベーションの創出（女性、若者、ベンチャー）
- ・働き方改革（多様で柔軟な働き方）
- ・変化の時代を生き抜くための人間力を養う（子どもの非認知的能力、大人の学び）